



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京精密

コード番号 7729 URL <http://www.accretech.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉田 均

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 川村 浩一

TEL 042-642-1701

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	37,970	16.0	7,645	34.1	7,676	28.6	5,465	29.9
27年3月期第2四半期	32,744	15.4	5,699	30.5	5,968	30.6	4,206	46.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 4,376百万円 (△2.0%) 27年3月期第2四半期 4,465百万円 (23.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	132.18	131.47
27年3月期第2四半期	101.99	101.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	101,191	77,637	76.1
27年3月期	98,457	74,371	75.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 77,023百万円 27年3月期 73,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	33.00	55.00
28年3月期	—	26.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	2.3	12,000	△1.0	12,000	△6.2	8,650	△3.8	209.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	41,414,381 株	27年3月期	41,340,681 株
28年3月期2Q	34,951 株	27年3月期	34,609 株
28年3月期2Q	41,350,929 株	27年3月期2Q	41,246,457 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に関する手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想のご利用にあたっては、添付資料3頁「1.当四半期決算に関する定性情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における内外経済情勢は、中国の経済成長が一段と鈍化し、東南アジア諸国の景気停滞も続くなど、新興国全般に見られる景気減速の懸念材料はあるものの、米国で個人消費の拡大や設備投資の持ち直しなどによる緩やかな景気回復傾向が続いたほか、欧州経済も個人消費が堅調で底堅く推移、日本でも企業収益や雇用情勢が引き続き改善傾向を続けるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、受注高 351 億 36 百万円（前年同期比 4.4%増）、売上高 379 億 70 百万円（前年同期比 16.0%増）、営業利益 76 億 45 百万円（前年同期比 34.1%増）、経常利益 76 億 76 百万円（前年同期比 28.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 54 億 65 百万円（前年同期比 29.9%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別概況は以下の通りです。

【半導体製造装置部門】

半導体製造装置部門では、スマートフォンは高性能モデルが堅調に推移、サーバー向け半導体需要なども底堅かったものの、景気不透明感を増す中国をはじめとする新興国における需要減退の影響から、夏場過ぎより半導体メーカ各社の積極的な設備投資姿勢が見直され、製造設備の発注を抑制する方向に転換しました。このため、当社装置の受注は第1四半期に比べ第2四半期に減少いたしました。累計期間実績はそれまでの好調な受注を背景に売上高は前年同期に比べ増加しましたが、受注高はほぼ前年同期並みに留まりました。

この結果、受注高は 206 億 3 百万円（前年同期比 0.8%減）、売上高は 238 億 83 百万円（前年同期比 16.7%増）、営業利益は 48 億 44 百万円（前年同期比 49.4%増）となりました。

【計測機器部門】

計測機器部門では、主要ユーザーである自動車関連業界がワールドワイドな生産体制構築のため引き続き積極的な設備投資を進めたほか、工作機械、航空関連業界向けも引き続き堅調に推移、国内中堅中小企業マーケットにおける政府助成金の設備投資促進の政策効果も継続しました。このため、当社機器の受注、売上も堅調に推移し、累計期間実績は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、受注高は 145 億 32 百万円（前年同期比 12.8%増）、売上高は 140 億 86 百万円（前年同期比 14.7%増）、営業利益は 28 億 1 百万円（前年同期比 14.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 27 億 34 百万円増加し、1,011 億 91 百万円となりました。増減の主な要因は、受取手形及び売掛金、電子記録債権の増加 17 億 72 百万円、現金及び預金の増加 13 億 41 百万円、投資有価証券の減少 12 億 83 百万円等であります。

当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ 5 億 32 百万円減少し、235 億 53 百万円となりました。増減の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加 19 億 10 百万円、設備関係支払手形などその他の流動負債の減少 18 億 55 百万円等であります。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 32 億 66 百万円増加し、776 億 37 百万円になりました。増減の主な要因は、利益剰余金の増加 41 億 43 百万円等であります。この結果、自己資本比率は 76.1%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 10 億 74 百万円増加し、281 億 21 百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、56 億 3 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 76 億 85 百万円、仕入債務の増加 20 億 34 百万円、売上債権の増加 20 億 29 百万円、減価償却費 9 億 34 百万円、法人税等の支払額 23 億 92 百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、29 億 52 百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 23 億 86 百万円、貸付けによる支出 7 億 27 百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 87 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 13 億 63 百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、当第 2 四半期連結累計期間の実績および足許の状況を踏まえ、売上高を平成 27 年 8 月 11 日の前回公表から 10 億円増の 680 億円に修正いたします。利益面においての予想に変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	67,000	12,000	12,000	8,650	209.30
今回修正予想	68,000	12,000	12,000	8,650	209.30
増減率 (%)	+1.5	0.0	0.0	0.0	

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、内外の経済状況、為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,864	28,205
受取手形及び売掛金	22,399	23,957
電子記録債権	914	1,128
商品及び製品	2,464	2,532
仕掛品	9,532	9,413
原材料及び貯蔵品	3,177	3,688
その他	2,635	3,158
貸倒引当金	△ 114	△ 72
流動資産合計	67,873	72,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,121	9,977
その他(純額)	10,237	10,583
有形固定資産合計	20,359	20,560
無形固定資産		
のれん	577	363
その他	548	520
無形固定資産合計	1,125	884
投資その他の資産		
その他	9,103	7,739
貸倒引当金	△ 4	△ 5
投資その他の資産合計	9,098	7,733
固定資産合計	30,584	29,178
資産合計	98,457	101,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,131	5,808
電子記録債務	5,789	8,022
短期借入金	1,300	1,300
未払法人税等	2,312	2,277
賞与引当金	990	1,054
役員賞与引当金	8	4
その他	5,187	3,333
流動負債合計	21,718	21,801
固定負債		
長期借入金	400	200
役員退職慰労引当金	117	125
退職給付に係る負債	816	698
その他	1,032	728
固定負債合計	2,367	1,752
負債合計	24,085	23,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,295	10,364
資本剰余金	21,312	21,382
利益剰余金	38,325	42,468
自己株式	△ 113	△ 114
株主資本合計	69,820	74,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	881
為替換算調整勘定	1,347	1,060
退職給付に係る調整累計額	1,073	980
その他の包括利益累計額合計	3,995	2,922
新株予約権	385	421
非支配株主持分	169	192
純資産合計	74,371	77,637
負債純資産合計	98,457	101,191

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	32,744	37,970
売上原価	20,205	22,753
売上総利益	12,538	15,216
販売費及び一般管理費	6,839	7,570
営業利益	5,699	7,645
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	34	47
為替差益	217	—
その他	36	66
営業外収益合計	295	131
営業外費用		
支払利息	19	15
為替差損	—	78
その他	6	7
営業外費用合計	25	101
経常利益	5,968	7,676
特別利益		
子会社株式売却益	—	6
新株予約権戻入益	8	1
特別利益合計	8	8
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	5,973	7,685
法人税、住民税及び事業税	1,349	2,316
法人税等調整額	390	△121
法人税等合計	1,740	2,195
四半期純利益	4,233	5,489
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,206	5,465

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,233	5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	△ 692
為替換算調整勘定	△ 85	△ 325
退職給付に係る調整額	△ 84	△ 93
その他の包括利益合計	232	△ 1,112
四半期包括利益	4,465	4,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,442	4,353
非支配株主に係る四半期包括利益	22	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,973	7,685
減価償却費	866	934
のれん償却額	213	213
株式報酬費用	81	97
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	△133
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△40
受取利息及び受取配当金	△40	△65
支払利息	19	15
子会社株式売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△1,102	△2,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,453	△486
仕入債務の増減額(△は減少)	4,249	2,034
その他	△298	△276
小計	8,384	7,950
利息及び配当金の受取額	40	61
利息の支払額	△19	△16
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,282	△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,123	5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	△61
定期預金の払戻による収入	11	62
有形固定資産の取得による支出	△762	△2,386
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△103	△16
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
子会社株式の取得による支出	△160	—
子会社株式の売却による収入	—	173
子会社出資金の取得による支出	—	△47
貸付けによる支出	△139	△727
貸付金の回収による収入	11	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155	△2,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△1	△2
ストックオプションの行使による収入	6	79
配当金の支払額	△536	△1,363
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,280	1,074
現金及び現金同等物の期首残高	20,411	26,775
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	271
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,691	28,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	20,463	12,281	32,744	32,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,463	12,281	32,744	32,744
セグメント利益	3,241	2,458	5,699	5,699

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	半導体 製造装置	計測機器	計	
売上高				
外部顧客への売上高	23,883	14,086	37,970	37,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	23,883	14,086	37,970	37,970
セグメント利益	4,844	2,801	7,645	7,645

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。